



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想・地方創生予算の全体像

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

令和 5 年12月

令和 5 年度補正予算



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和5年度補正予算：779億円

<主なもの>

	R5補正予算
デジタル田園都市国家構想交付金	735億円
デジタル実装計画策定支援事業	3.2億円
地域のデジタル化実装に向けたフォローアップ調査事業	1.0億円
先導的人材マッチング事業	20.0億円
地域デジタル化支援促進事業	8.0億円
デジタル実装状況の可視化による情報支援事業	2.6億円
スーパーシティやデジタル田園健康特区の取組の推進	6.7億円
SDGs自治体施策支援事業	0.3億円

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

- ▶ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金 R6要求：1,200億円、R5補正：735億円

デジタル実装タイプ

- ▶ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ

- ▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

- ▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
 - ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）

- ▶ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

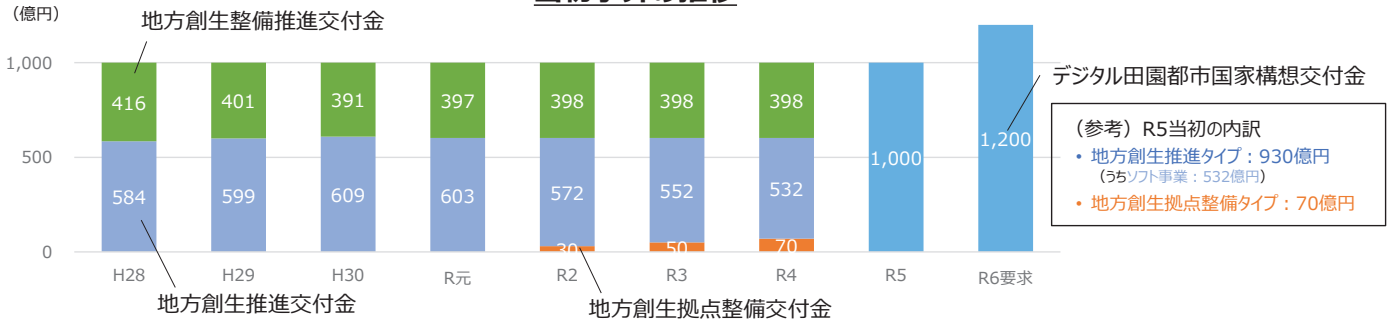
大規模生産拠点
整備プロジェクト

← 選定

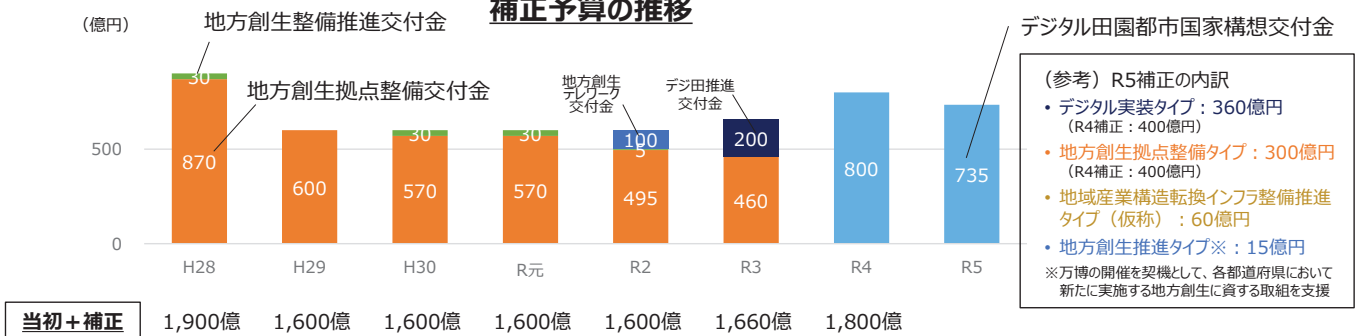
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6要求：1,200億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正 1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル田園都市国家構想交付金のR5補正予算

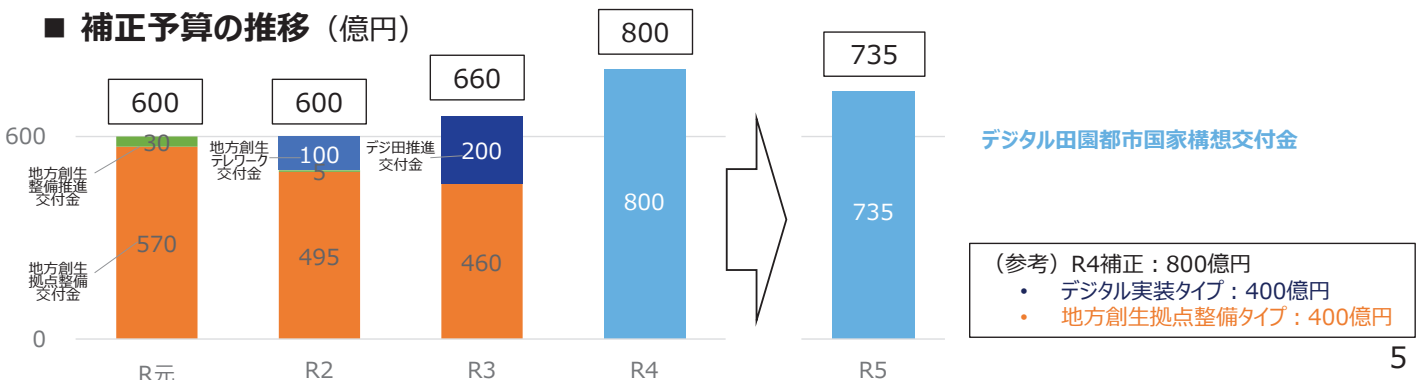
■ R5 補正予算：735億円

【内訳】

- デジタル実装タイプ：360億円** ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業（3億円）を含む。
 - ✓ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援
 - ✓ 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるようなモデル的な取組への支援を創設（TYPES）【新規】
- 地方創生拠点整備タイプ：300億円**
 - ✓ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援
- 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）：60億円【新規】**
 - ✓ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設【新規】
- 地方創生推進タイプ：15億円【新規】**
 - ✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援


ハード系を支援

■ 補正予算の推移（億円）



<TYPE別の内容>

**デジタル行財政改革
先行挑戦型
【TYPE S】**



「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組**

事業費：5億円
補助率：3/4


+ 伴走型支援

主な改革分野




<対象事業（一例）>

【TYPE2/3】
複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）




【TYPE1】


書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



**デジタル社会変革型
【TYPE3】**

**データ連携基盤活用型
【TYPE2】**

**優良モデル導入支援型
【TYPE1】**

下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの
・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓
・AIを高度活用した準公共サービスの創出

国費：4億円
補助率：2/3

データ連携基盤を活用した、複数のサービスの
実装を伴う取組

国費：2億円
補助率：1/2

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

サービスカタログ（※）掲載事例は優先採択
※デジタル行財政改革関連についても掲載検討

国費：1億円
補助率：1/2

（注）上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの概要

地方創生拠点整備タイプ

➢ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

<民間事業者の施設整備に対する間接補助> R4補正から導入
民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合、国が当該補助経費の1/2※を交付することを可能とする。

● 民間事業者	施設等整備費用
● 地方公共団体	全部又は一部を補助
● 国	1/2を補助

※国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

地方創生推進タイプ

➢ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援するため、地方創生推進タイプに補正予算分を新設。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県：3.0億円 中枢中核：2.5億円 市区町村：2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業	国費：都道府県：1.0億円 中枢中核：0.85億円 市区町村：0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 （申請主体は都道府県に限る） 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注1）申請数は1都道府県あたり1事業まで
（注2）都道府県と域内の市区町村の広域連携事業の申請も可能

(仮称) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金

新しい資本主義に基づく産業構造転換の加速化に資する半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する新たな交付金（公共）を創設

※デジ田交付金の新たなタイプと位置づけ（予算補助）

基本スキーム

（内閣府（地方創生推進室）において所管）

- 都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定（実施計画には、民間事業者と連携し、生産拠点の整備に必要な関連インフラ整備事業を記載）
- 実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成
- 配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

大規模生産拠点整備プロジェクト



TSMC
熊本工場



ピダス
北海道

選定

プロジェクト選定会議

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎半導体など、国家的見地から支援すべき大規模な生産拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること

◎関連インフラを当該地域に一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性（※）があること

※以下の点で合理的と認められるもの
 ・周辺地域において基礎的なインフラが整備されている等
 ・災害リスクによる影響が軽微であると見込まれるエリアへの新規立地である等

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

(仮称) 地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

交付対象事業

選定された民間プロジェクトの整備に必要となる次の事業（公共事業）で実施計画に記載されたもの

工業用水、下水道、道路

8

主な事業の概要①



デジタル実装計画策定支援事業

① R5補正予算：3.2億円

② 主な事業内容

デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、地域へのデジタル実装の第一歩を後押しする。

【事例】群馬県川場村



担当者

高齢化率が45%に達したほか、役場職員の数も少なく、村内住民を対象とした足元のデジタル施策へのリソースを割けていないことが課題



国（委託事業者）が地域を訪問し、役場などへのヒアリングを通じた課題抽出や地域における多様な主体の巻き込み・サービス導入に向けた調整の支援を実施中



伴走支援担当者

人口3,000人の規模感を踏まえたサービスの選定がポイント。サービス継続に要する財政負担がなるべく少ない形で、地域の課題解決に繋がる実装を支援したい。

先導的人材マッチング事業

① R5補正予算：20億円

② 主な事業内容：

地域企業の経営課題解決に必要な経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材の確保に向けた取組みを推進するため、地域金融機関等が行う人材マッチングに対して支援を行う。

【事例】

支援機関：A銀行

受入企業：B株式会社（金属部品製造）

1979年創業、従業員60名



経営課題抽出

真の課題の共有と解決に向けた人材採用へ

- ・生産能力の増強を企図していた当社であったが、銀行とともに課題を整理し、生産管理体制の弱さや既存設備の稼働率の低さを課題と認識。
- ・社内人材で取組困難な課題であり外部からの採用を検討。

人材ニーズの具体化

生産管理部門におけるマネジメント経験者

- ・現状分析を元に人材要件をすり合わせ。自動車部品サプライヤー等で生産管理のマネジメント経験のある人材を採用。

採用・フォローアップ

生産管理体制の強化への着手を確認

- ・生産管理部長として雇用し、まずは受注から納品まで整流化された生産管理体制の構築に着手。
- ・情報の見える化と関係者との共有の仕組づくりが進むことで、社内メンバーのコミュニケーション機会も増加。

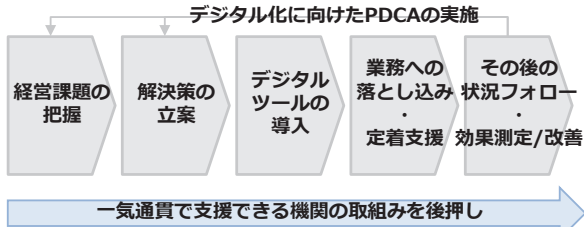
9

地域デジタル化支援促進事業

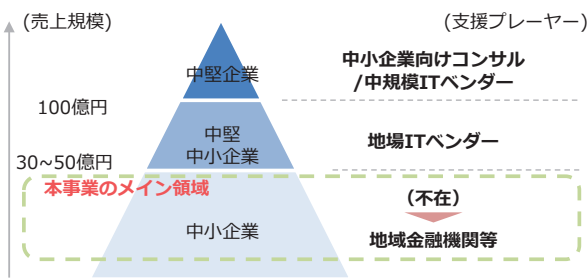
- ①R5補正予算：8億円【新規】
- ②主な事業内容：

地域企業のデジタル化を通じた成長・生産性の向上を推進するため、地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行う。

【デジタル化支援フロー】



【想定ターゲットイメージ】



スーパーシティやデジタル田園健康特区における先端的サービスの開発・構築等の推進

- ① R5補正予算：6.7億円
- ②主な事業内容

デジタル田園都市国家構想の先導役であるスーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府・市）やデジタル田園健康特区（石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町）において、大胆な規制改革やデータ連携を伴った先端的サービスの開発・構築等を推進し、同構想の早期実現を図る。

【取組の概要】

	スーパーシティ国家戦略特区	デジタル田園健康特区 (加賀市、茅野市、吉備中央町)
	つくば市	大阪（府・市）
概要	<ul style="list-style-type: none"> つくばスーパーシティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す 対象エリアは、つくば市全域 国の研究機関、筑波大等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪万博開催を見据えた取組 「データで拓ける健康いゆめ」がテーマ 対象エリアは、万博予定地の堺洲、大阪駅北の「おめま」2期の二つの新規開発エリア 住民QoL向上、都市競争力強化を目指す 関係連、大商、万博協会等と連携し推進
事業構想	<ul style="list-style-type: none"> 移動・物流分野 <ul style="list-style-type: none"> 新型モビリティやロボットの本格導入 ロボットやドローンによる荷物の配送 行政分野 <ul style="list-style-type: none"> インターネット投票 外国人向け多言語での情報発信 医療分野 <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 防災・インフラ・防犯 <ul style="list-style-type: none"> 効率的な避難誘導と避難所での医療連携 インフラ長寿命化 デジタルツイン・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> 3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ロボットと共生する都市空間の創出 オープンラボ <ul style="list-style-type: none"> 外国人創業活動支援 大学の土地や施設等の貸付 等 	<ul style="list-style-type: none"> 健康医療分野のタスクフォース <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療における看護師の役割拡大 救急医療における救急救命士の役割拡大 健康医療情報の連携 <ul style="list-style-type: none"> 健康医療情報の自治体を超えたデータ連携 健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理（医療系「情報銀行」制度構築） 予防医療やAI活用 <ul style="list-style-type: none"> AI、チャット機能を活用した遠隔産業指導等 移動・物流サービス <ul style="list-style-type: none"> ポテンティアルドライバーによる過剰送迎 タクシー等を使った医薬品等の配送

令和6年度概算要求



令和6年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1,267億円**
 (令和5年度当初予算額 1,056億円)

「当面の重点検討課題」(令和5年6月デジタル田園都市国家構想実現会議決定)を踏まえ、

- ① 地方創生の優良事例を全国津々浦々に横展開するデジ田交付金
 - ② Digi田甲子園を来年度も実施し、優良事例を発信することで、横展開を強力に図る事業
 - ③ さらに、コロナ禍が明け、東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある中、今まで以上に若者の地方移住を強化する事業
- をはじめ、以下の1～5に関する予算を要求。また、デジタル実装に後れを取っている地方公共団体の底上げに向けて、アウトリーチ活動を行う。

()内の数字は、令和5年度の当初予算額

1 デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援(デジタル田園都市国家構想交付金) 1,200億円(1,000億円)

- 令和6年度概算要求においては、「デジタル田園都市国家構想交付金」を総額1,200億円要求。
- 国として主体的・統一的に実装を進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保し、各地方公共団体による自主的・主体的な取組については、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押しする。

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保 8.6億円(6.3億円)

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

- 【主な事業】**
- ・地方創生テレワーク推進事業
 - ・プロフェッショナル人材事業
 - ・地方創生カレッジ事業

等

3 地方への人の流れの強化 24.8億円(24.4億円)

- 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

- 【主な事業】**
- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
 - ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業

等

4 魅力的な地域づくりの推進 20.4億円(16.8億円)

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

- 【主な事業】**
- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
 - ・スーパーシティ構想等推進事業
 - ・「地方創生×脱炭素」推進事業

等

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開 8.0億円(2.8億円)

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施する。

- 【主な事業】**
- ・デジタル実装計画策定支援事業
 - ・Digi田甲子園事業

等

12

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

3 地方への人の流れの強化

4 魅力的な地域づくりの推進

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開

<主な事業>

企業人材等の地域展開促進等事業(プロフェッショナル人材事業等)

- ①要求額：4.0億円 (R5当初：1.1億円)
 ②主な事業内容
- ・ 45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・ また、地方創生人材支援制度を通じて、デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。
 - ・ さらに、日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が行う人材マッチングや、デジタル化支援の取組を促進することで、地域企業の経営課題解決やデジタル化を加速していく。

【事例】鳥取県：とっとり週1副社長プロジェクト



<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。(報酬目安は3～5万円程度/月)

<実績>

- 令和4年度は、都市部人材から3,000件を超える応募あり。県内の162社で265人が採用。
- マッチングした副業人材の居住地は、東京都が43%、関東+関西エリアが92%と、都市部の人材の取り込みに寄与しており、また、年収階層別で見ると、1,000万円以上が30%と最多であり、ハイクラス・高所得の人材を地域に取り込めていることがわかる。(令和3年1月末調べ)

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：1.7億円 (R5当初：1.7億円)
 ②主な事業内容
- ・ デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

講座数：199
 受講者数：40,358人
※令和5年9月末時点



【利用者の声】



自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。意識情勢、気持ちのつなぎ方から実務まで……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。



学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、学生にも役立つ講座がたくさんありました。地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、多角的に学べることがとても良かったです。

その他

- 地方創生テレワーク推進事業 1.2億円 (R5当初：1.2億円)
- 地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業 1.4億円 (R5当初：1.1億円)
- 地域の担い手展開推進事業 0.2億円 (R5当初：0.2億円)

14

<主な事業>

地方大学・地域産業創生交付金

- ①要求額：20億円 (R5当初：20億円)
 ②主な事業内容
- 地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“I o P (Internet of Plants)” が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト

<概要>

- 高知県では、優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。
- IoPクラウドに集積された様々なデータ (ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等) を効果的に組み合わせ活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。



センサー (温度、湿度、CO2)

<成果>

- NTT西日本らと高知大学が、本研究の技術を活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定を締結し、共同研究を開始。また、R5年度には、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャーを設立予定。
 - IoPクラウド利用農家との10a当たり取量が、全国平均及び件平均に比べ大幅にアップ。：
 - 冬春ナス 全国平均11.1t、県平均14.0t、IoPクラウド利用農家A 18.2t
 - 冬春シトウ 全国平均5.9t、県平均6.8t、IoPクラウド利用農家B 11.8t
- ※冬春ナス・シトウともに取量全国1位 (R4)



いつでも、どこからでも、必要な情報をゲット!

地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) の活用促進

- ①要求額：0.5億円 (R5当初：0.4億円)
 ②主な事業内容
- 企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、対面形式でのフォーラムを開催するとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」による相談会等の取組を通じ、企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

※兵庫県姫路市においては、マッチングイベントに6回参加しプレゼンするなど積極的な取組を実施し、企業からの寄附獲得につながった。

【事例】北海道大樹町、石川県能登町

<大樹町> 寄附実績：約22億4千万円 (延べ)

- ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート (HOSPO)」を整備。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。
- 寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、継続的な関係を構築。



<能登町> 寄附実績：1千万円 (令和2年度)

- サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を設置・運営するとともに、ワーケーションの誘致に取り組む。
- 宿泊施設がワーケーションプランを販売し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。



その他

- 地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業 1.1億円 (R5当初：1.0億円)
- 高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業 1.5億円 (R5当初：1.4億円)
- 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業 0.2億円 (R5当初：0.2億円)
- 関係人口創出・拡大のための対流促進事業1.0億円 (R5当初：0.8億円)

15

<主な事業>

地方創生に向けたSDGs推進事業

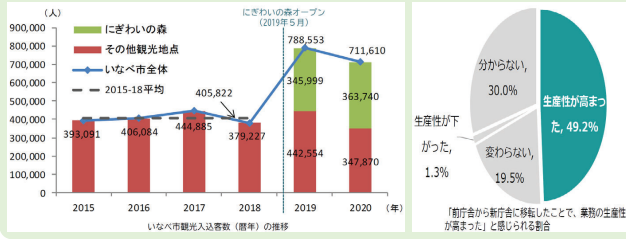
- ①要求額：6.8億円（R5当初：5.0億円）
- ②主な事業内容
- 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
 - 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- 未活用森林を活用し、いなべ市庁舎の整備にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- 緑地において、商業施設、オープンスペース、散策路を整備。



- 観光入込客数の大幅増（38万人（2018年）⇒71万人（2020年））に貢献。
- 市職員へのアンケートの結果、49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。
- 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

- ①要求額：0.9億円（R5当初：0.7億円）
- ②主な事業内容
- 都市再生緊急整備地域の指定等や都市再生の効果把握、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の地域への実装を図るための技術仕様案の改訂や研修の実施、未来技術社会実装事業による選定団体に対する伴走型支援の実施。

【事例】大阪府河内長野市：南花台モビリティ「クルクル」（未来技術社会実装事業）

- 域内スーパーの特売日などにあわせ、地域内の電柱約300本を乗降ポイントとしたオンデマンド運行（週2）と、自動運転技術を用いた定時定ルート運行（週1）を実施。
- 域内スーパーを発着点とし、地域の足として、令和4年度は約1,500人が利用。



その他

スーパーシティ構想等推進事業	3.6億円（R5当初：3.0億円）
「地方創生×脱炭素」推進事業	0.3億円（R5当初：0.3億円）
産業遺産（世界遺産）関係事業	5.7億円（R5当初：5.2億円）
地域再生支援利子補給金	2.6億円（R5当初：2.3億円）
中心市街地活性化推進事業	0.5億円（R5当初：0.2億円）

<主な事業>

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 (Digi田甲子園)

- ①要求額：1.6億円（R5当初：1.4億円）
- ②主な事業内容
- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を表彰するDigi田甲子園を開催し、全国各地で構想の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

表彰式の様子



優良事例の横展開

- Digi田甲子園の表彰事例など、デジ田メニューブックによる展開。
- 各種メディアやイベント等を通じた情報発信も実施。



G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合（令和5年4月）
G7 広島サミット（令和5年5月）における展示

CEATEC2023におけるパビリオン出展（令和5年10月、専展メッセ）

その他事業

- デジタル田園都市国家構想広報事業 0.3億円（R5当初：0.2億円）
- 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業 1.0億円【新規】
- デジ田構想優良事例横展開強化事業 0.2億円【新規】

デジタル実装計画策定支援事業

- ①要求額：3.5億円【新規】
- ②主な事業内容
- デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、デジタル実装に向けた取組に対する伴走支援を実施する。

【事例】群馬県川場村



担当者

高齢化率が45%に達したほか、役場職員の人数も少なく、村内住民を対象とした足元のデジタル施策へのリソースを割けていないことが課題



委託事業者が地域を訪問し、役場などへのヒアリングを通じた課題抽出や地域における多様な主体の巻き込み・サービス導入に向けた調整の支援を実施中



伴走支援担当者

人口3,000人の規模感を踏まえたサービスの選定がポイント。サービス継続に要する財政負担がなるべく少ない形で、地域の課題解決に繋がる実装を支援したい。